

平成27年度

業務実績の概要

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



国立研究開発法人 国立国際医療研究センター

National Center for Global Health and Medicine

目 次

1. 国立国際医療研究センターの概要	・・・1
2. 組織概要	・・・2
3. 各部門の主な特色	・・・3
4. 中長期計画の概要	・・・5
5. 平成27年度の取組み状況	・・・6
・評価項目1－1：研究・開発に関する事項（担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進）	・・・6
・評価項目1－2：研究・開発に関する事項（実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備）	・・・8
・評価項目1－3：医療の提供に関する事項	・・・10
・評価項目1－4：人材育成に関する事項	・・・13
・評価項目1－5：政策の推進等に関する事項	・・・14
・評価項目1－6：医療政策の推進等に関する事項（国際協力）	・・・16
・評価項目1－7：医療政策の推進等に関する事項（看護に関する教育及び研究）	・・・17
・評価項目2－1：業務運営の効率化に関する事項	・・・18
・評価項目3－1：財務内容の改善に関する事項	・・・19
・評価項目4－1：その他業務運営に関する重要事項	・・・19
6. 平成27年度の財務状況等	・・・21
7. 平成27年度の経営改善	・・・22
8. 平成27年度事務・事業の実績	・・・23

1. 国立国際医療研究センターの概要

1. 設 置

平成22年4月1日設立

「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）」

2. センターの行う業務

- ① 感染症その他の疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと
- ② 上記の業務に密接に関連する医療を提供すること
- ③ 医療に係る国際協力に関し、調査及び研究を行うこと
- ④ 感染症その他の疾患に係る医療及び医療の国際協力に関し、技術者の研修を行うこと
- ⑤ 上記の業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと
- ⑥ 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること
- ⑦ 上記の業務に附帯する業務を行うこと

《理 念》

国立国際医療研究センターは、人間の尊厳に基づき、医療・研究・教育・国際協力の分野において、わが国と世界の人々の健康と福祉の増進に貢献します。

- 世界に誇れる最善の医療と研究・教育を目指します。
- 明日を担う優れた医療人の教育と育成に努めます。
- 医療・研究・教育・国際協力の成果を広く社会に発信します。
- 医療協力を通じて国際社会との架け橋になります。

3. 役職員数（常勤）

1,907人 役員数 2人（平成28年4月1日現在）
職員数 1,905人（平成28年4月1日現在）

4. 組 織（平成28年3月末現在）

研究所、臨床研究センター、センター病院、国府台病院、国際医療協力局、国立看護大学校、統括事務部

5. 研究所

8研究部、糖尿病研究センター、肝炎・免疫研究センター

6. 臨床研究センター

医療情報解析研究部、臨床研究支援部、開発医療部、安全管理推進部

7. 病 院（平成27年度実績）

《規 模》センター病院 運営病床数：779床
（一般病床697床、結核病床40床、精神病床 38床、感染病床 4床）
国府台病院 運営病床数：375床
（一般病床240床、精神病床135床）
《患者数》センター病院 1日平均入院患者数 660.7人
1日平均外来患者数 1,812.5人
国府台病院 1日平均入院患者数 317.5人
1日平均外来患者数 842.9人

8. 国際医療協力局（平成27年度実績）

海外派遣者数 256人
海外からの研修受入数 433人

9. 国立看護大学校（平成27年4月1日現在）

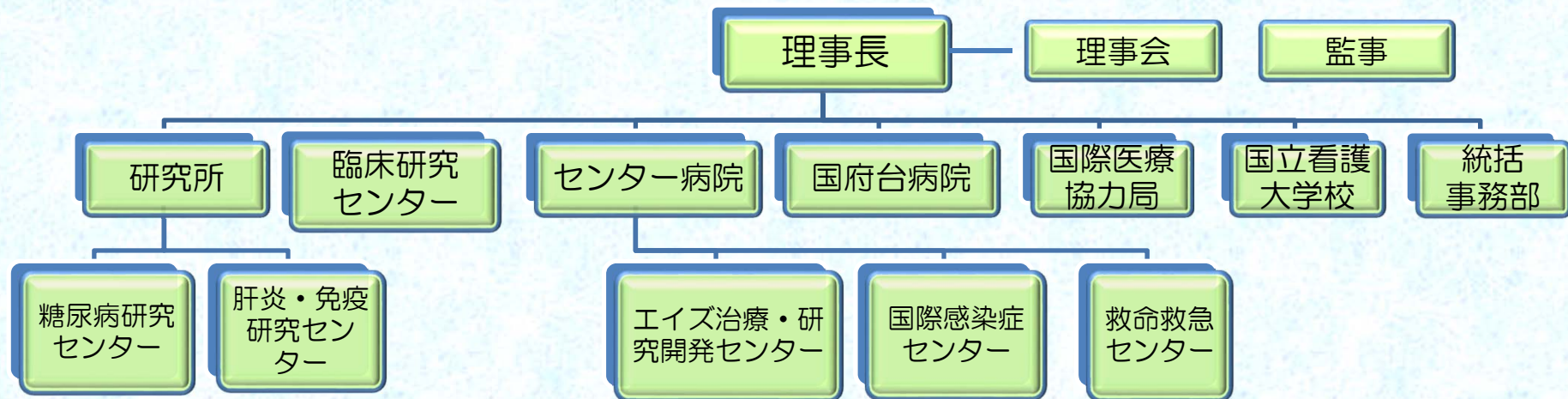
学生数 436人 看護学部 407人
研究課程部 29人

10. 財務

- センターとしての使命を果たすための経営戦略や毎年の事業計画を通じた経営管理により、中長期計画期間累計で収支相償の経営を目指しています。
- 平成27年度は、センター全体で総収支△19.0億円（総収支率95.5%）、経常収支△18.7億円（経常収支率95.6%）となっております。

2. 組織概要

(平成28年3月末現在)



基本構造



3. 各部門の主な特色

研 究 所

- 感染症・糖尿病・代謝性疾患及び肝炎・免疫疾患を中心とした疾患の基礎的研究により発症機序の解明
- 橋渡し研究・臨床研究により先駆的な診断・治療方法の開発の推進
- 糖尿病研究センターでは、糖尿病の基礎研究、疾患研究、臨床研究、疫学研究までを総合的に実施
- 肝炎・免疫研究センターでは、世界でも最先端の研究を遂行し、肝炎、肝がんの撲滅及び免疫疾患対策を推進

臨床研究センター

- 感染症・糖尿病・代謝性疾患及び肝炎・免疫疾患を中心とした疾患についての臨床研究の推進
- 質の高い治験・臨床研究の実施に向けた研究者の支援
- 知財の保全や臨床研究に係る各種教育活動

センター病院

- 40余の診療科を有し高度先駆的・総合医療の提供
- 平成15年4月特定感染症指定医療機関に指定
- 平成22年9月救命救急センター指定
- 平成22年10月東京都地域周産期母子医療センター指定
- 平成24年11月特定機能病院名称取得
- 研修医、レジデント、フェロー等総合的な人材育成
- 救命救急センターの救急車搬送件数は東京都内随一
- エイズ治療・研究開発センターは、我が国のエイズ治療・研究開発のトップ機関
- 国際感染症センターは、国際感染症対策等の国家危機管理機関、その充実強化を実施



国府台病院

- 地域に開かれた高度で先進的な医療を提供する総合病院
- 肝炎・免疫研究センターと連携し肝炎・免疫などを主体とした疾患の診断、調査、研究、研修を実施するとともに、国内外に提供する肝炎・免疫分野の拠点
- 地域医療機関等と連携した一貫性のある児童精神科医療の提供
- 精神科救急の実施



国際医療協力局

- 我が国の国際保健医療協力の拠点として、厚生労働省や 外務省と連携して、保健医療分野における開発援助（技術支援や研修員の受入れ）を推進
- 国外の保健医療機関との独自のネットワーク形成
- 国際保健医療協力に携わる日本人専門家の育成
- 国際保健医療の発展に資する調査・研究の実施
- 国際保健医療協力を広く国民に伝える広報・情報発信
- 国際保健の知見を国内に還元（震災後復興支援等）
- 日本の優れた保健医療制度を途上国に展開することにより、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)に貢献



国立看護大学校

- 高度な臨床看護実践能力、臨床看護研究能力を備えた看護師・助産師の育成
- 先端医療の現場や国際医療協力の場で活躍できる看護師・助産師の養成
- 国立高度専門医療研究センターにおける臨床看護研究の支援
- 国立高度専門医療研究センターにおける将来の幹部看護職員の育成



統括事務部

- センター全体の運営をフォロー
- センターの事務全体を俯瞰し、効果的・効率的な連携及び総合調整
- 総務部、人事部、企画経営部、財務経理部、事務部（国府台）により運営

4. 中長期計画（平成27年4月～平成33年3月）の概要

平成27年4月1日認可

国際水準の医療を創出・展開、全人的な高度専門・総合医療の実践及び均てん化並びに疾病の克服を目指す研究開発の実施

[重点分野：新興・再興感染症及びエイズ等の感染症、糖尿病・代謝性疾患、肝炎・免疫疾患並びに国際保健医療協力]

研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上

研究・開発に関する事項

- ◆ 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進
- ◆ 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備

医療の提供に関する事項

- ◆ 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供
- ◆ 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供

効率的な業務運営の実施による安定的な経営基盤の確立

効率的な業務運営に関する事項

- ◆ 効率的な業務運営体制
- ◆ 効率化による収支改善

電子化の推進

人材育成に関する事項

- ◆ リーダーとして活躍できる人材の育成
- ◆ モデル的研修・講習の実施

医療政策の推進等に関する事項

- ◆ 国等への政策提言に関する事項
- ◆ 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項
- ◆ 公衆衛生上の重大な危害への対応
- ◆ 国際協力
- ◆ 看護に関する教育及び研究

その他業務運営に関する重要事項

法令遵守等内部統制の適切な構築

エイズ裁判の和解に基づく対応に関する事項

収支相償の経営を目指し6年間累計した損益計算で経常収支率100%以上

5. 平成27年度の取組み状況

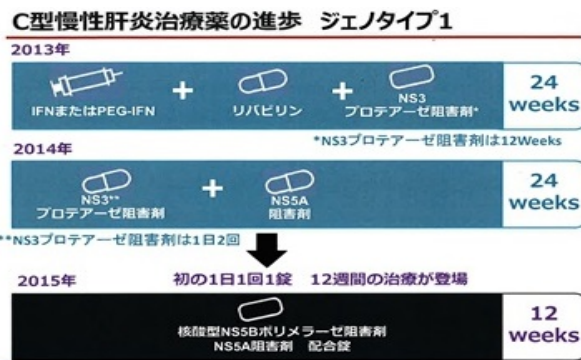
◆評価項目1－1：研究・開発に関する事項（担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進）【自己評価：S】

（ ）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進（P5）

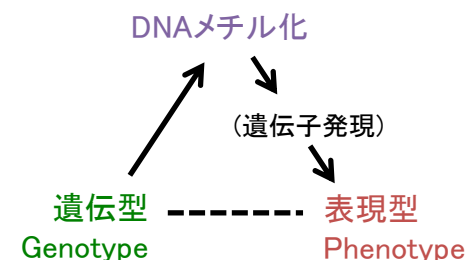
感染症その他疾患の解明と医療推進に大きく貢献する研究成果（①～⑤の5件（計画：中長期目標期間中12件以上））

① 我が国のC型慢性肝炎患者の約70%を占め**インターフェロン治療**が効きにくいHCV遺伝子型1型に対するソホスビルとNS5A阻害剤レジパスビルの国内第3相試験の結果を『THE LANCET Infectious Diseases』に報告し、その後C型肝炎の特効薬「ハーボニー」「ソバルティ」として新薬承認され、その結果は日本肝臓学会のC型肝炎治療ガイドラインにも反映



② 遺伝的メカニズムの解明が、臨床応用への重要課題として注目されるなか、最も高頻度な生活習慣病である高血圧に関し、人種横断的な大規模ゲノムワイド関連解析を行い、その**関連遺伝子とDNAメチル化との関わり**を世界で初めて同定して、その研究成果を『Nature Genetics』に報告

遺伝型-表現型関連の分子機序の一部にDNAメチル化が関連することを確認

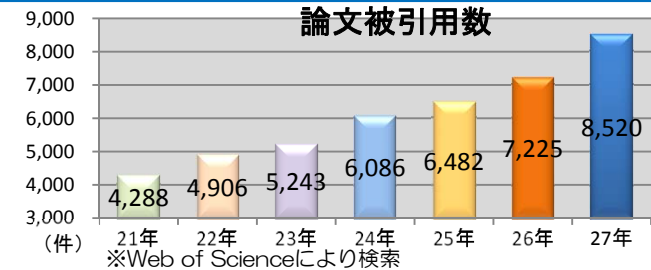
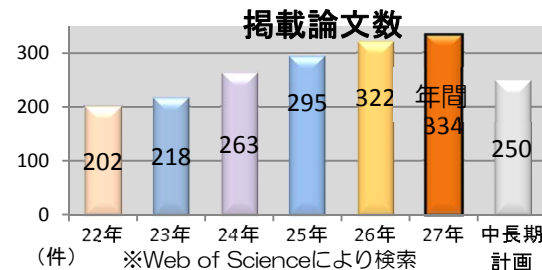


③ 国内企業「ヤマサ」と共同開発した**抗HIV核酸系逆転写酵素阻害剤（EFdA）**についてヨーロッパで第1相臨床試験が行われ、週に1度の内服でこれまでにない強力な効果が見られ、副作用も少なく、耐性発現も認められないことが発表された

④ 国際的な共同研究をリードして**抗HIVプロテアーゼ阻害剤**となりうる化合物をデザイン・合成・同定し、ラット及びサルでの前臨床試験を進め、**国際特許出願**

⑤ 国際的な共同研究をリードして**B型肝炎ウイルス（HBV）の核酸系逆転写酵素阻害剤**となりうる新規の化合物を同定し、国際誌『Hepatology』に発表、更に安全性が高いと思われる新規の化合物をデザイン・合成・同定し、**国際特許出願準備中**

- ⑥**原著論文**についてはセンター全体で
年間**334件**を発表(計画:年**250件**以上)
⑦論文の被引用件数は毎年増加し、
平成27年度は**8,520件**



〇疾病に着目した研究 (P7)

- ①世界に先駆けて**ジカウイルス感染症**の尿検体による診断を報告
- ②三日熱マラリアおよび卵形マラリアの肝細胞中に残存する休眠原虫(ヒプノゾイト)を殺滅する唯一の薬剤「**プリマキン**」の臨床治験に参画し、平成27年度の国内製造販売承認に貢献
- ③**不安定1型糖尿病**に対する**膵島移植**が、特定認定再生医療等委員会及び厚生労働大臣の承認を受け、レシピエントを登録し、ドナー待機中
- ④日本糖尿病学会と共同で**診療録直結型全国糖尿病データベース事業(J-DREAMS)**を立ち上げ、**29施設**が参加し、全国の糖尿病患者のデータがリアルタイムで蓄積中。
- ⑤全自動多項目同時遺伝子検査システムであるVerigeneシステムを用いた敗血症の原因菌及び薬剤耐性遺伝子の検出及び同定に関する先進医療を遂行

〇均てん化に着目した研究 (P15)

- ①感染症に関して、一類感染症指定医療機関を対象にしたワークショップの開催(59施設を訪問)をはじめ、医師向けの輸入感染症講習会や急性呼吸器疾患感染症の初動と院内感染対策強化のための講習会(各1回)など、各種講習会等を実施
- ②エイズに関して、エイズ治療・研究開発センター研修(1週間研修4回、長期療養地域支援者コース1回等)等を実施
- ③肝炎に関して、肝疾患診療連携拠点病院の責任者向け研修会2回、看護師向け研修会1回、相談員向け研修会1回等を開催
- ④糖尿病に関して、医師・医療スタッフ向け研修講座「**糖尿病診療—最新の動向**」を3回開催
- ⑤児童精神に関して、厚生労働省からこころの健康づくり対策事業を受託し、全国の医療従事者を対象にひきこもり、不登校、家庭内暴力など児童思春期の心の問題に関する専門家の養成を目的とした思春期精神保健研修を開催
- ⑥一般感染症に関してベーシックレビューコースをe-ラーニング形式で開催(年間21回、視聴者2,200人)
- ⑦平成28年3月に「**糖尿病標準診療マニュアル**」をWeb公開し、3月末までの1ヶ月間で918件ダウンロードされた

〇国際保健医療協力に関する研究 (P18)

- ①ラオスにおけるワクチンの使用に関する研究を行い、温度管理が悪く効果が低くなっていることを突き止め、WHOや各国政府、日本企業に働きかけることにより**WHOやUNICEF等が約100万ドルの予算を確保**
- ②NCGMの新生児ミニプロジェクトの一環として**カンボジアにおいて初の1歳児健診を実施**し、カンボジア母子保健センター退院後のハイリスク児の生存率を改善させ、**新生児死亡率がプロジェクト開始後3年間で1割低減**
- ③ベトナム・バクマイ病院、チョーライ病院、ラオス・パスツール研究所、カンボジア・国立母子保健センター、ミャンマー・保健省、ネパール・トリブバン大学医学部の海外拠点に加え、**平成27年度はさらにインドネシア・スリアンティ・サロッソ感染症病院、ラオス・国立公衆衛生院との覚え書き(MOU)を締結(海外拠点は6か国8か所)**し、政策に反映されるべく有効な科学的、行政エビデンスを生み出すための共同研究を実施
- ④「**グローバルヘルスワーキンググループ**」に参画し、**平成28年のサミットに向けてユニバーサルヘルスカバレッジに関する研究**を実施

◆評価項目1－2：研究・開発に関する事項（実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備）

【自己評価：S】

（ ）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備（P27）

- ①ゲノム医療開発・推進組織として、**メディカルゲノムセンターの設置準備（平成28年度設置）**
- ②ファーマコゲノミクス、希少疾患難病等のゲノム医療を臨床現場へ導入すべく、平成27年度に、センター病院に臨床ゲノム診療科を設置、さらに臨床研究を推進するため、センター病院に臨床研究者育成部門の設置準備（平成28年度設置）
- ③患者との良好な関係を築き、バイオバンクへの参加同意取得（平成27年度は、エイズ患者330例、肝炎・免疫センター等受診者750例）
- ④バイオバンクの質・量の拡充を進めるため、外部医療機関からのバイオリソース寄託やNCGMバイオバンク試料等を共同研究以外でも外部機関へ提供できる仕組みを平成27年度に構築
- ⑤臨床研究の推進体制のより一層の強化を図るため、司令塔としての「臨床研究推進のための戦略会議」（理事長・院長・研究所長・臨床研究センター長等で構成）を開催
- ⑥研究所等と病院の共同研究 **24件（計画：毎年10件以上）**
- ⑦外部機関等との共同研究 **27件（計画：毎年10件以上）**

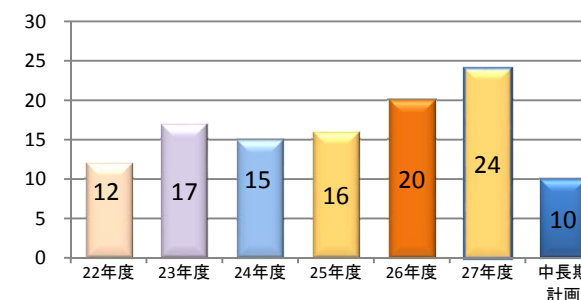
○産官学等との連携強化（P29）

- ①国際的な共同研究をリードして国内企業「ヤマサ」と共同開発した抗HIV核酸系逆転写酵素阻害剤（EFdA）について、ヨーロッパにおける第1相臨床試験が公表された
- ②感染症病原体に対する迅速診断法の確立に向け、**ニコン株式会社との共同開発プロジェクトを開始し、研究所内に連携ラボを設置し、研究開発システムをセット**
- ③中小の医療機器メーカーが保有する工学技術と医療ニーズのマッチングを図るため、毎月情報交換の場をセットし、20件のマッチングに成功し、うち1件の共同開発プロジェクトが進展し、共同研究のための外部資金の獲得に成功
- ④**JAXAとの間で共同研究を進めるための協定を締結し、研究開始**
- ⑤国際協力局の知見や海外で活躍する企業の経験など、企業の国際展開に必要な国際保健に関する情報を提供するための企業向けセミナー（平成27年度はベトナム及びアフリカを対象）を開催
- ⑥日本国際保健医療学会の事務局及び編集委員会機能を担う中心的立場として、平成27年度も学術集会等開催し活動を推進

○知的財産の管理強化及び活用推進（P31）

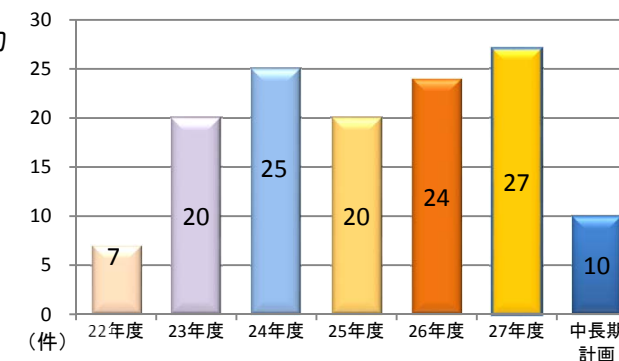
- ①強い特許を目指し、特許新規出願件数2件
 - ・**抗DNAウィルス活性を示すヌクレオシド誘導体（平成27年9月出願）**
 - ・**骨格筋面積の評価方法（平成28年1月出願）**
- ②権利・知的財産に係る法務契約を支援し、成約件数90件超

研究所等と病院の共同研究数



(件)

外部機関等との共同研究数



(件)

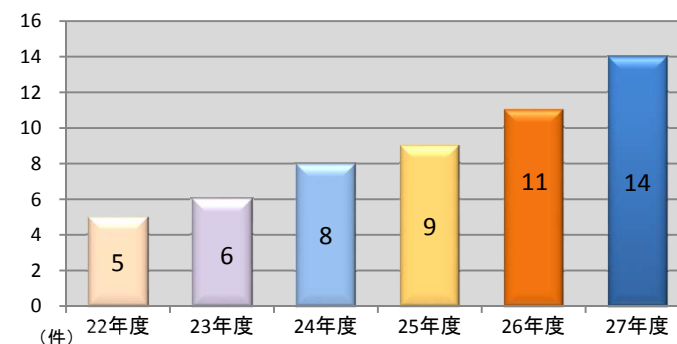
First in Human試験を視野に入れた治験・臨床研究体制の充実・強化 (P32)

- ① NCGM全体で倫理委員会にて承認された臨床研究を383件実施
(計画：年間200件以上)
- ② 治験（製造販売後臨床試験含む）の新規受託 センター病院19件、
国府台病院4件、計23件（計画：年17件以上）
うち国際共同治験数はセンター病院14件 平成27年度の治験収益 1.9億円
- ③ JCRACデータセンターによるデータマネジメント業務の受託
(平成27年度12件)
- ④ 多施設共同医師主導治験1件（モノエタノールアミノレイン酸塩を使用する
バルーン閉塞下逆行性経静脈塞栓術（BRTO）による胃静脈瘤治療の有効性及び
安全性の検討（pivotal第II相試験））を主導して平成26年度から平成27年度
にかけ実施、その他医師主導治験1件（他施設主導）（重症川崎病患児を対象
とした免疫グロブリンと免疫グロブリン＋シクロスポリンA併用療法その他施設
共同非盲検ランダム化比較試験）
(計画：First in Human試験、医師主導治験、先進医療合計3件以上実施)
- ⑤ 先進医療B2件（FDG-PET/CTの不明熱診断への応用-ガリウムSPECTとの
比較研究（多施設共同試験の主施設）、腹膜偽粘液腫に対する減量切除術と
周術期腹腔内化学療法に関する前向き試験（単施設試験））を実施中
- ⑥ 臨床研究センターの生物統計家の雇用を増やし、臨床研究等の支援を実施
- ⑦ 薬事・規制要件への対応のためのPMDA経験者を新たに雇用
- ⑧ 脾臓移植は京都大学特定認定再生医療等委員会から、血管新生医療は東京医科
歯科大学特定認定再生医療等委員会から承認され、血管新生医療については、
平成28年3月末、末梢動脈疾患を有する第1例から骨髓液を採取し、間葉系細胞
の培養・増殖を開始
- ⑨ 作成・改訂された学会等の診療ガイドラインの委員・執筆者として、22件に
NCGMの職員が関わり、採用（計画：中長期目標期間中12件以上）

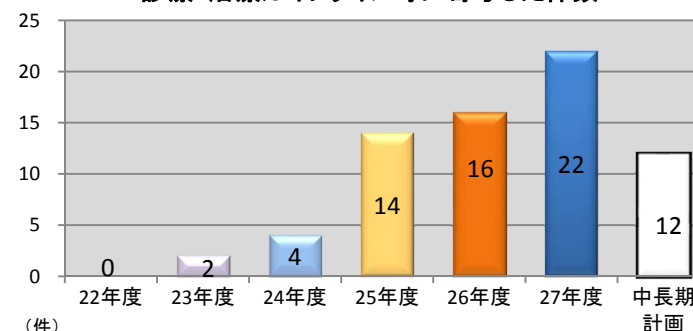
倫理性・透明性の確保 (P33)

- ① 国際水準の臨床研究、再生医療等分野の臨床研究等が高度化かつ複雑化する
中、NCGMの倫理委員会が、倫理性・科学的妥当性を適切に判断できる倫理
委員会として、厚生労働省医政局より認定（認定されている倫理委員会は、
平成27年度末時点で全国で15委員会のみ）
- ② 倫理委員会に一般・遺伝子解析研究・ヒトES細胞研究の委員会を設置し、
定期的に委員会を開催（一般12回、遺伝子解析4回）
- ③ 倫理委員会の委員向けの研修を年3回実施

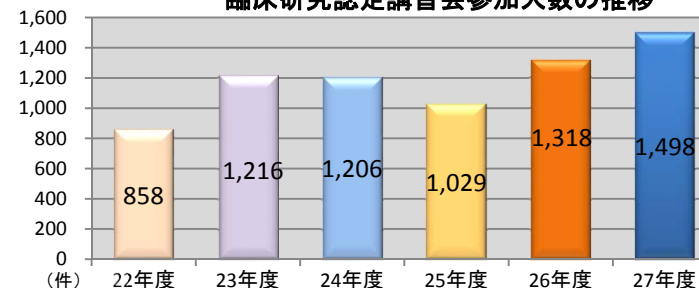
グローバル(国際共同)治験数の推移



診療・治療ガイドライン等に寄与した件数



臨床研究認定講習会参加人数の推移



() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

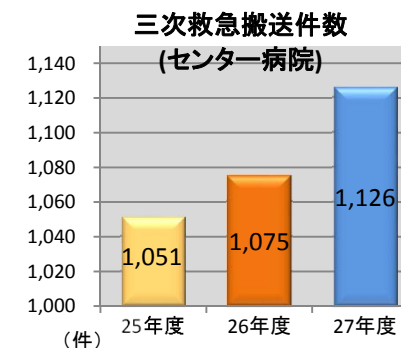
○医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供 (P37)

○高度・専門的な医療の提供 (P37)

- ① **エイズ患者の治療成功率** (治療を受けている患者のうち、HIVウイルス量が20コピー/ml以下に抑えられている者の比率) が **毎月90%以上、年間平均で93.1%を達成**
- ② 特定感染症病床を有し、平成27年度は **合計4例のMERS (中東呼吸器症候群) 疑似症患者を受入**
- ③ 体外受精・胚移植などの高度生殖医療は平成27年度の各手技の実施数が304件 (平成26年度92件) と大幅に増加し、医療倫理的に対応しつつ、我が国の少子化対策に寄与
- ④ 平成28年度から手術支援ロボット「ダヴィンチ」を活用した手術を行うための導入準備
- ⑤ **医師主導治験を2件 (うち1件は多施設共同試験の主施設)、先進医療B2件 (うち1件は多施設共同試験の主施設) 実施中**
- ⑥ **先進医療としては、**
 - ・ **腹膜偽粘液腫に対する完全減量切除術における術中のマイトマイシンC腹腔内投与及び術後のフルオロウラシル腹腔内投与の併用療法 (先進医療B)** **27例**
 - ・ **FDGを用いたポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影による不明熱の診断 (先進医療B)** **44例**
 - ・ **Verigeneシステムを用いた敗血症の早期診断 (先進医療A)** **84例**

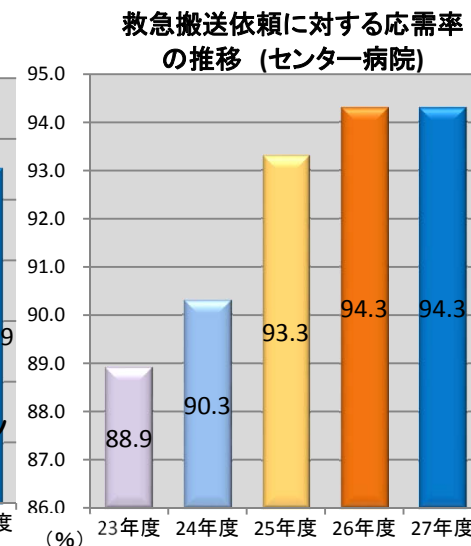
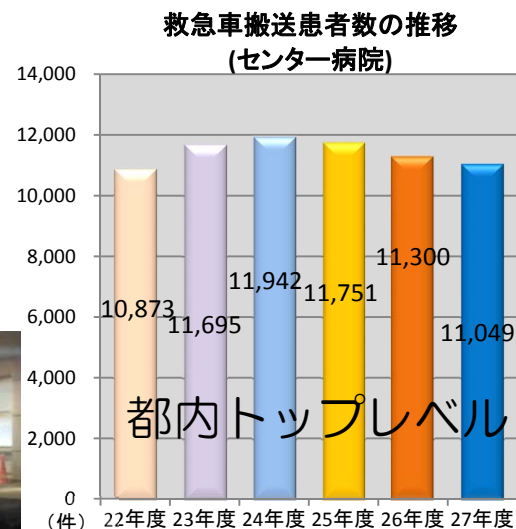
(平成27年12月をもって症例登録を終了し、**平成28年4月に薬事承認**)

を実施するとともに、先進医療の既存技術を2件で59例実施



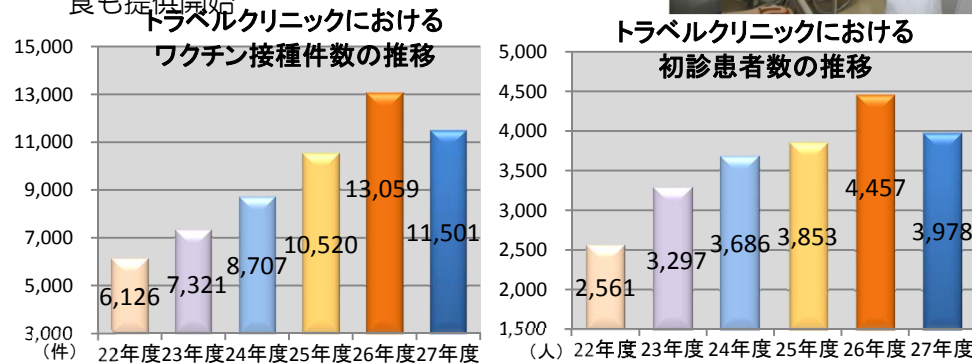
○救急医療の提供 (P39)

- ① 救命救急センターの状況
 - 東京都内の救急搬送件数は都内トップレベル
 - 救急車搬送患者数 **11,049人**
 - ※救急搬送依頼応需率は94.3% (前年94.3%)
 - 三次救急搬送件数も年々増加1,126件 (前年1,075件)
- ② 高度総合医療を要する多臓器不全を伴った重症感染症患者に対する集学的な集中治療を実践し、**91%の救命率を達成 (計画：80%以上)**
- ③ 国府台病院精神科救急病棟新入院患者のうち **重症身体合併患者の割合16.8% (計画：7%以上)** (平成26年度13.9%)



○国際化に伴い必要となる医療の提供 (P39)

- ①センター病院が平成27年9月、**都内で初のJMIP（外国人患者受入れ医療機関認証制度）の認証取得**、さらに平成28年1月に**JQ（日本医療機能評価機構）の審査を受け、平成28年4月に認証取得**し、今後想定される外国人患者の増加に対応
- ②特定感染症病床を有し、平成27年度は合計4例のMERS疑似症患者を受入
- ③**医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業で拠点病院に選定**
- ④トラベルクリニックとして海外渡航前健診とワクチン接種などの渡航相談、帰国後疾患治療を実施 総初診患者数 3,978人 入院患者数 182人
※デング熱27例、マラリア14例、サルモネラ14例、腸管寄生虫症3例 等
- ⑤成田空港検疫所及び東京検疫所との連携による黄熱ワクチン接種を実施
- ⑥政府のミャンマー難民受入に伴う健康診断の実施
- ⑦総合感染症後期研修プログラムにより、熱帯感染症管理や院内感染症コンサルテーションなどに関する研修を実施
- ⑧トラベラズワクチン講習会の実施
- ⑨センター病院に祈祷室を新たに設置、ハラル食も提供開始



※平成26年度は、ブラジルワールドカップ開催及び東京でのデング熱アウトブレイクにより予防接種及び患者数が一時的に増加した

○客観的指標等を用いた医療の質の評価 (P41)

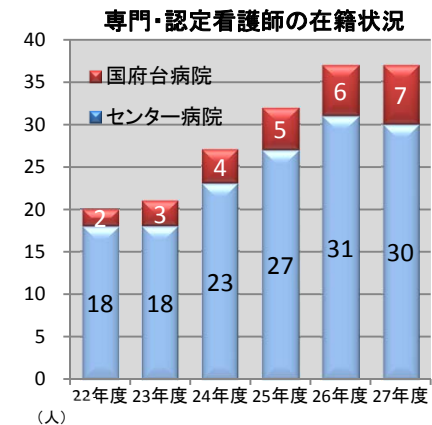
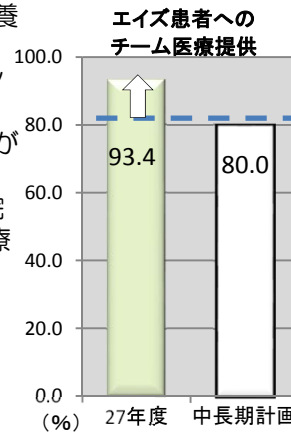
- ①診療、事務、看護、薬剤、放射線、検査など各部門で、JQ等で求められているQIIに準拠したセンター病院独自のQIを策定し、過去3年分のデータを収集HPに公開
- ②患者満足度調査を実施しHPに公開
- ③平成27年9月に臨床検査室の国際規格である「**ISO15189（臨床検査室の品質と能力に関する特定要求事項に関する国際規格）**」を取得し、質が担保された臨床検査データに基づく質の高い医療を提供

○患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供 (P42)

- ①エイズ患者会を2回開催
- ②カルテ開示件数 センター病院122件 国府台病院34件
- ③患者相談については、センター病院外来運営・相談支援室が、平成27年度48,561件の相談対応、国府台病院医療福祉相談室が、平成27年度15,178件
- ④セカンドオピニオン実施件数**345件**
(計画：年間200件以上)
- ⑤患者サービス委員会を毎月1回定期的に開催
- ⑥患者自身が参加する患者確認の徹底による医療安全体制の確保（診察開始前等に患者自身がフルネームと生年月日を申告）
- ⑦ICの適切な運用のため「インフォームド・コンセント(説明と同意)に関する指針」を改訂
- ⑧患者満足度調査を踏まえたサービスの改善
平成27年度総合評価結果
センター病院 入院97.5%、外来96.8%が満足
国府台病院 入院4.32点、外来4.1点（5点満点）
- ⑨意見箱の意見内容及び対応状況をホームページで公開・活用（以前は外来しか意見箱を設置していなかったが、平成27年12月から病棟各階にも設置したところ、それまで10%程度だった「感謝」の投書が20%以上に増加）

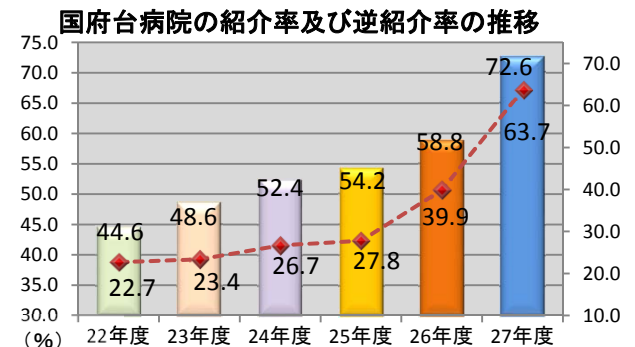
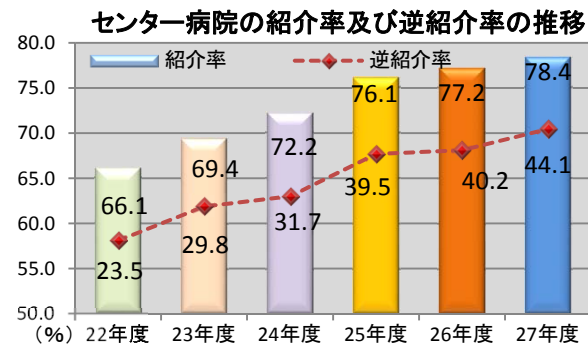
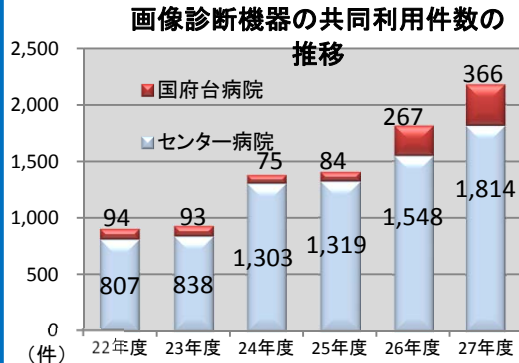
○チーム医療の推進 (P48)

- ①センター病院においては従来から感染対策チーム、呼吸ケアサポートチーム、栄養サポートチーム、褥瘡対策チーム、緩和ケアチームでチーム医療を行っているが、平成27年度は新たに臨床倫理サポートチームを立ち上げ、さらに精神科リエゾンチーム及び認知症チームを平成28年4月から立ち上げるため準備、国府台病院においては栄養サポートチーム、褥瘡対策チーム、ICU、精神科リエゾンチームが活動
- ②センター病院で感染症看護専門看護師1人、緩和ケア認定看護師1人、国府台病院でがん性疼痛看護認定看護師が1人合格し、組織横断的な活動をはじめチーム医療の推進に貢献（専門・認定看護師は延べでセンター病院30人、国府台病院7人在籍）
- ③エイズ患者の93.4%の患者にチーム医療を提供



○入院時から地域ケアを見通した医療の提供 (P49)

- ①地域医療連携の強化により紹介率、逆紹介率が向上
- ②エイズ患者の年度平均の紹介率は81.8%、逆紹介率は36.4%
- ③国府台病院において近隣医師会を対象としたオープンカンファレンス実施



○医療安全管理体制の充実 (P51)

- ①医療事故再発防止の観点から、センター病院に医療安全担当者としてリスクマネージャー69人の他、ジェネリスリスクマネージャーを109人配置
- ②平成27年5月からセンター病院において医療安全管理室が全死亡事例の把握を行い、問題事例の検証を開始
- ③リスクマネジメント委員会(毎月)及びリスク分析小委員会(月2回)を開催し、インシデントレポートの検証と対策の協議、情報共有
- ④NC間の医療安全相互チェックとして、平成27年度はセンター病院が国立がん研究センターにより、国府台病院が国立成育医療研究センターによりチェックを受けた（国府台病院が国立精神・神経医療研究センターのチェックを行った）
- ⑤eラーニングによる医療安全・院内感染研修会をセンター病院4回開催（職員の受講率100%）、国府台病院8回開催（同受講率100%）
（計画：医療安全・院内感染研修会を年2回以上）
- ⑥院内感染対策地域連携病院等とのカンファレンスを実施
- ⑦新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく業務計画を策定し内閣総理大臣に提出

◆評価項目1－4：人材育成に関する事項

【自己評価：A】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○リーダーとして活躍できる人材の育成 (P59)

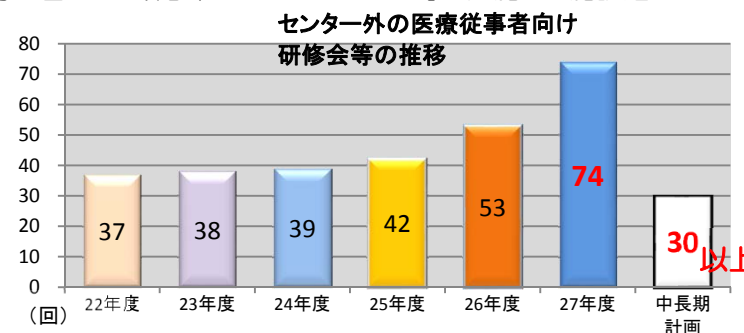
- ①平成29年度開始予定と見込まれた日本専門医機構による専門研修制度に向け、基本19領域中、基幹施設として12領域、連携施設として6領域に対応する準備を開始し、順次専門研修プログラム申請中
- ②将来の臨床試験を推進するリーダーの育成を目的として若手医師を米国NIH/NCIに派遣（1～2年）、その渡航・生活費用をサポートする
NCGM-NIH(NCI) クリニカル・フェローシップ・プログラムを新たに設置
※この他、既存の海外留学制度として国際医療協力局海外研修制度があり、また研究休職制度及び自己啓発による休業制度の取得が可能
- ③早稲田大学、東京大学、横浜市立大学、長崎大学、帝京大学、東北大学等と、医学教育・研究の一層の充実を図るための連携協定を締結しており、連携大学院制度を活用し、**慶應義塾大学の博士課程に1人（センター病院医師）、順天堂大学の博士課程に7人（センター病院医師6人、国府台病院医師1人）在籍中、**
また、国立国際医療研究センター職員が、**順天堂大学客員教授として6人、客員准教授として1人、慶應大学客員教授として4人、**各大学から任命、長崎大学とも連携大学院として客員教授を派遣しグローバルヘルス分野の大学院生の人材育成に取り組む
- ④連携大学院生対象とした医学研究セミナーを毎週開催
- ⑤ACC(エイズ治療・研究開発センター)職員**2人が熊本大学の客員教授**であり、若手育成を推進
- ⑥途上国の保健医療リーダーの研修191人
- ⑦医療安全、院内感染に関するe-ラーニングによる研修を実施し、職員100%受講済
- ⑧リーダー育成のため、日本医療研究開発機構(AMED)へ延べ6人、厚生労働省国際課へ1人出向
- ⑨将来のNC看護部のリーダーとなるべく看護大学校研究課程部(大学院)にNCより12人が在籍中
- ⑩医療事故再発防止の観点から、センター病院に医療安全担当者としてリスクマネージャー69人の他、将来の医療安全を担う職員となるべくジュニアリスクマネージャー109人を配置



感染症研修の様子

○モデル的研修・講習の実施 (P61)

- ①日本の保健医療を世界に展開するための研修事業である**医療技術等国際展開推進事業を厚生労働省から受託**し、13カ国で28の研修事業を実施し、延べ235人の日本人専門家を派遣、延べ242人の海外からの研修生を受入
- ②エイズに関して、エイズ治療・研究開発センター研修（1週間研修4回、長期療養地域支援者コース1回等）等を実施
- ③**感染症に関して**、全国各地の第一種感染症指定医療機関において、講義・机上訓練等を含む「一類感染症ワークショップ」を実施(59施設延べ143人参加)やMERS対策として急性呼吸器感染症の初動と院内感染対策強化のための講習会、医師向けの輸入感染症講習会、国際感染症セミナー、トラベラーズワクチン講習会等開催
- ④**肝炎に関して**、肝疾患診療連携拠点病院の責任者向け研修会2回、看護師向け研修会1回、相談員向け研修会1回等を開催
- ⑤**糖尿病に関して**、医師・医療スタッフ向け研修講座「糖尿病診療－最新の動向」を3回開催
- ⑥**児童精神に関して**、厚生労働省からこころの健康づくり対策事業を受託し、全国の医療従事者を対象にひきこもり、不登校、家庭内暴力など児童思春期の心の問題に関する専門家の養成を目的とした思春期精神保健研修を開催



○国等への政策提言に関する事項（P65）

- ①厚生労働省等政府の設置する厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会、エイズ動向委員会、臨床開発環境整備推進会議、一類感染症に関する検討会、薬剤耐性(AMR)タスクフォース、MERS対策に関する専門家会議、厚生科学審議会蚊媒介性感染症に関する小委員会などに出席し専門的な立場から提言
- ②WHO総会・執行理事会、グローバルファンド理事会等の国際会議に政府代表団の一員として出席するとともに、政府対処方針の策定等に専門的見地から寄与
- ③WHO西太平洋地域事務局(WPRO)にNCGM職員が出向し、平成27年7月に発表したHIV検査に関するガイドライン策定に尽力
- ④NCGM内に日本政府等に対する国際保健政策に関する政策提言を行うためのグローバルヘルス政策研究センターの設置準備(平成28年度開設)
- ⑤厚生労働大臣の開催する国際保健に関する懇談会において、国際保健政策人材養成ワーキンググループの事務局を努め提言書の取りまとめに尽力
- ⑥各国保健省アドバイザーとして、保健医療政策立案に参画(セネガル、コンゴ民主共和国、ラオス、ミャンマー)

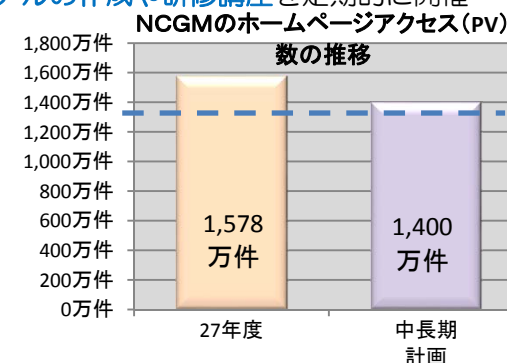
○医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項（P67）

- ①HIV・エイズに関して厚労省疾病対策課と合同で、全国8ブロックのブロック拠点病院協議会を各ブロックで開催し、最新医療情報の提供や、自治体や拠点病院に対する情報提供、首都圏の病院を中心として出張研修の開催を行うなど高度先駆的医療や標準医療を普及
- ②肝炎情報センターでは、全国70の肝疾患診療連携拠点病院の情報共有を支援するとともに、様々な政策研究を実施
- ③糖尿病情報センターでは、国民向けの情報提供並びに医療従事者向けの糖尿病標準診療マニュアルの作成や研修講座を定期的開催
- ④MERS対策として急性呼吸器感染症の初動と院内感染対策強化のための講習会、医師向けの輸入感染症講習会、国際感染症セミナー、トラベラーズワクチン講習会等開催
- ⑤長崎大学と共同でロンドン大学、ハーバード大学等海外から講師を招へいし講演会を開催し連携推進

○情報の収集・発信（P69）

【ホームページ】

- ①HIV感染症、輸入感染症(マラリア、デング熱、腸チフスなど)、肝炎及び糖尿病等に関する最新情報や、国際保健協力活動の経験や知見をまとめたテクニカルレポート等を随時ホームページで公開 **ホームページアクセス数 1,578万件(計画: 1,400万件以上)**
※より見やすいレイアウトと、必要な情報を簡易的に検索できるよう、平成28年3月にホームページを全面的にリニューアル
- ②糖尿病情報センターにおいて、国民向けの情報提供並びに医療従事者向けの糖尿病標準診療マニュアルの作成や研修講座を定期的開催
- ③肝炎情報センターHPで潜在する肝炎ウイルスキャリア掘り起こしのため、検査委託医療機関等の載る肝炎マップを作成



ホームページアクセスの主な内訳(平成27年度)	
・HIV・エイズのページ	74 万件
・感染症のページ	29 万件
・肝炎のページ	388 万件

【パンフレット等】

- ①国際保健及び国際協力についての啓発小冊子「ニュースレター」を発行し学校やイベント等関係機関に配布
- ②日本及び世界の研究者を対象としたリサーチブリテン（国際医療協力局の研究成果をまとめた英文レポート）発行

【メディア等】

- ・国際医療協力局の取り組みを紹介するため、独自の番組「グローバルヘルス・カフェ」を制作し、ラジオNIKKEIにおいて放送

【メディアセミナー】

- ・NCGMが取り組んでいる健康・医療の課題をメディア関係者と共有するとともに、専門家からの情報収集やメディア関係者からの質問対応等により、専門家としてのスキルアップを目的にメディアセミナーを開催（平成27年度のテーマはジカ熱）

【研修会等】

- ①ACC、DCC、糖尿病情報センター、肝炎情報センター、国府台病院（児童精神）等では、研修会・協議会を開催し中核的な医療機関等へ最新の情報を積極的・効果的に提供及び交換を実施
（DCCにおける例）一類感染症指定医療機関を対象としたワークショップを開催（合計59施設、143人参加）したほか、輸入感染症講習会、国際感染症セミナー、トラベラーズワクチン講習会、熱帯医学研修、予防接種基礎講座、節足動物媒介感染症研修会、国立感染症研究所と共催の病院疫学講習会などを開催
（児童精神の例）厚生労働省からこころの健康づくり対策事業を受託し、全国の医療従事者を対象にひきこもり、不登校、家庭内暴力など児童思春期の心の問題に関する専門家の養成を目的とした思春期精神保健研修を開催
- ②国際協力局の知見や海外で活躍する企業の経験など、企業の国際展開に必要な国際保健に関する情報を提供するための企業向けセミナー（平成27年度はベトナム及びアフリカを対象）を開催

【シンポジウム】

- ①NCGMの取組を医療機関をはじめとした関係機関に周知し、理解を一層深めるため、平成27年11月、**第4回織田記念国際シンポジウム「ゲノム医療実現に向けた国際動向と我が国の取り組み」**を開催（参加101人）
- ②平成27年10月、医療関係者を対象とした**シンポジウム「病院のグローバル化」**を開催（参加110人）

【市民公開講座】

- ・感染症や国際医療協力など、NCGMの取組状況を広く一般市民に周知するため、平成27年6月、**市民公開講座「糖尿病の明日を考える」**を開催（参加380人）

○ 公衆衛生上の重大な危害への対応（P71）

- ①特定感染症病床を有し、平成27年度は合計4例のMERS疑似症患者を受入
- ②**新感染症を想定した院内合同訓練を2回実施**、医療従事者向けに毎週個人防護具の脱着訓練を実施（計画：毎年1回）
- ③新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、指定公共機関として新型インフルエンザ流行時の業務計画を定めており、訓練等を実施したり、東京検疫所等とともに感染症対策協議会に参加し訓練に参加
- ④全職員及びボランティアの大学生等（66人）が参加した災害訓練を実施
- ⑤NCGMの国際緊急医療援助隊への平成27年度登録者数は37人

◆評価項目 1－6：医療政策の推進等に関する事項（国際協力）【自己評価：S】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

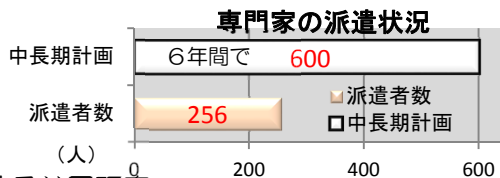
○ 國際協力 (P74)

- ①厚生労働省の「医療技術等国際展開推進事業」による研修生受入及び専門家派遣（13か国、研修生受入242人、専門家派遣235人）
- ②途上国からの研修生は、展開支援事業も含み計**433人**受入（計画：中長期目標期間中に延べ960人以上）
- ③母子保健対策、疾病対策、保健システム強化等の専門家を各国に派遣（展開支援事業も含み短期派遣延べ**235人**、長期派遣延べ**21人**）
（計画：中長期目標期間中に延べ600人以上）
- ④プロジェクトの中間評価、終了時評価、無償資金協力調査への派遣31人
- ⑤各国保健省アドバイザーとして、保健医療政策立案に参画（セネガル、コンゴ民主共和国、ラオス、ミャンマー）
- ⑥WHOの総会や執行理事会に参加するとともに、厚生労働省による対処方針作成において35件の技術的コメントを提供
- ⑦グローバルファンド（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）に参加するなどして、日本政府の取るべき方針に関し66件の技術的コメントを提供
- ⑧WHO西太平洋事務局からWHO協力センターとして選定され、ベトナム及びラオスの調査（予防接種のコスト計算）を行い、WHO西太平洋地域事務局に報告書提出
- ⑨開発途上国医療支援に向けたJAXAとのベトナムに関する共同研究
- 専門家の派遣状況**

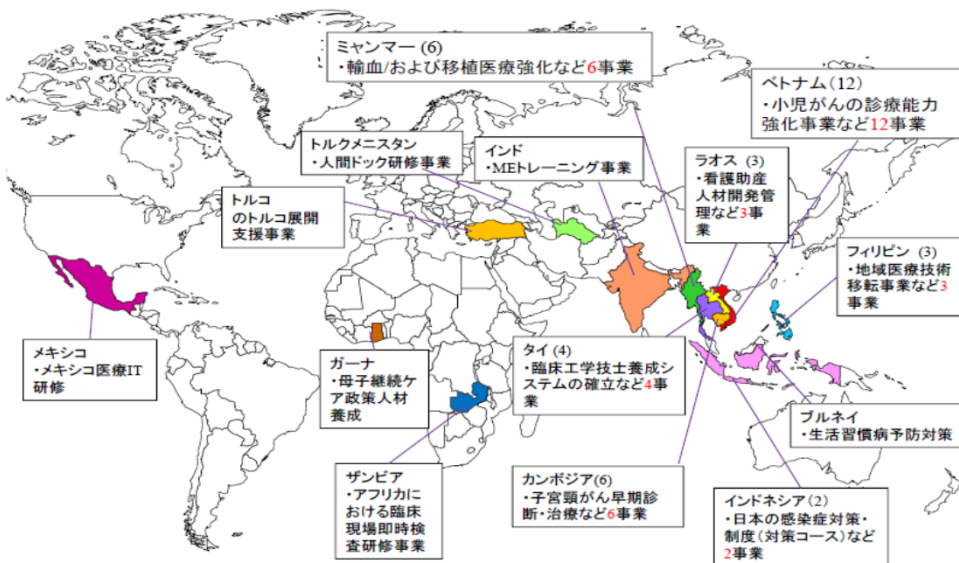
項目	数値
6年間で派遣者数	256
中長期計画	600

研修生の受入れ状況

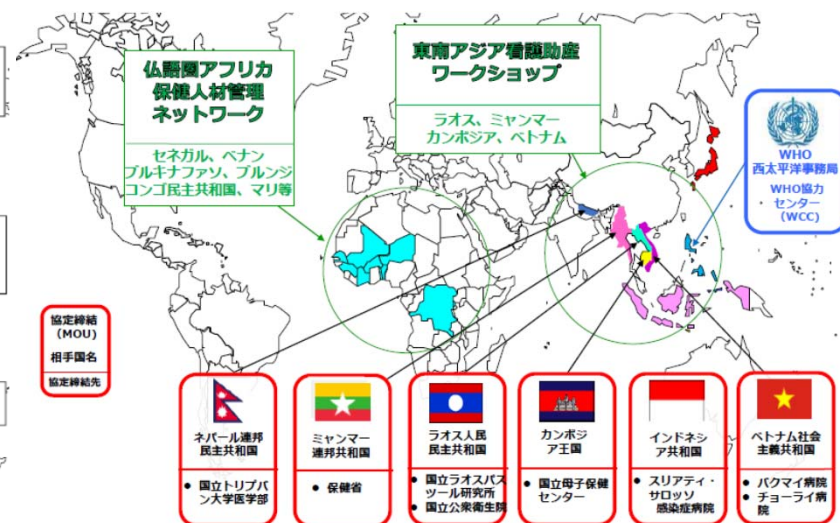
項目	数値
6年間で研修者数	433
中長期計画	960



平成27年度医療技術等国際展開推進事業



NCGMの保有する国際ネットワーク



- ⑩WHO西太平洋事務局のHIV/AIDS部門の技術パートナーとして協力しており、**HIV検査に関する新しいガイドラインにNCGMの研究成果が引用**
- ⑪**アジアにおけるHIV/AIDSの実地研究の進展に関しNCGM/WHO/米国NIHの専門家による会議をNCGMにて開催**、感染予防の重要性を議論
- ⑫海外機関とは、新たにラオス国立公衆衛生院、インドネシア・スリアンティサロソ感染症病院と新たに覚え書き（MOU）を結ぶことにより締結機関は6か国8機関となり、共同研究や人材育成等を実施
- ⑬国際保健基礎講座を開催し、日本全国から237人が参加
- ⑭NCGM内に日本政府等に対する国際保健政策に関する政策提言を行うためのグローバルヘルス政策研究センターの設置準備（平成28年度開設）
- ⑮厚生労働大臣の開催する国際保健に関する懇談会において、国際保健政策人材養成ワーキンググループの事務局を努め提言書の取りまとめに尽力



◆評価項目 1－7：医療政策の推進等に関する事項（看護に関する教育及び研究）

【自己評定： A】

○看護に関する教育及び研究（P78）

【教育の充実】

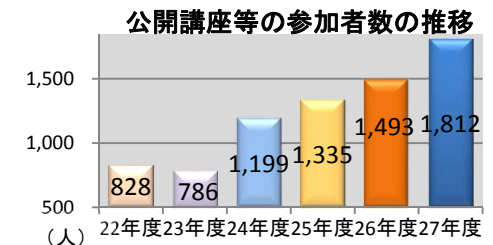
- ①平成27年度看護学部卒業生（101人）の**国家試験合格率は看護師及び助産師ともに100%、国立高度専門医療研究センター（NC）への就職者は95人で就職率は94.1%**と就職率90%以上を達成（計画：90%以上）
- ②平成27年度に新設した研究課程部後期課程（博士課程）は4人を確保（定員3人）し、特別研究論文の審査を円滑に進めるための手続き等を整備
- ③研修部における長期研修として、保健師助産師看護師実習指導者講習会を**開講**し62人が修了（計画：毎年1回）
- ④現任者教育として、**看護研究、院内教育等の短期研修9コース（620人）を実施**（計画：毎年6コース以上）

【良質な学生確保のための情報提供】

- ①**オープンキャンパス（看護学部、研究課程部）を6回、公開講座を2回実施**（計画：それぞれ2回以上）するとともに、キャンパスツアーを3回実施
- ②高等学校の進学指導教員等を対象とした進路相談会及び高等学校での模擬授業の実施
- ③平成28年度看護学部入学試験では定員100人に対し588人、倍率5.9倍（23年度503人、同5.0倍）と**受験生は順調に増加**している
- ④教員の相互派遣や情報共有等を進めていくため、**近隣にある明治薬科大学及び日本社会事業大学と看護大学校が連携協定に基づき特別講義を相互実施**

【研究の推進】

- ①臨床看護研究推進センターにおいて、NCの看護職員に対し臨床看護研究の指導を実施
- ②看護大学校の研究結果を外部に周知するための研究紀要を発行
- ③臨床看護研究推進センターにおいて、NCの看護職員に対し臨床看護研究の指導を11件行い、**国内学術誌等で4件の研究成果を発表**
- ④国立看護大学校教員の平成27年度研究論文登録件数は7件であり、そのうち**3件は国際学術誌に掲載**



◆評価項目2－1：業務運営の効率化に関する事項

【自己評価：B】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○効果的な業務運営体制 (P83)

- ①外国人患者の円滑な診療などを推進するために国際診療部を平成27年4月設置
- ②センター病院に、生活習慣病予防等に資するための人間ドックセンターの設置準備（平成28年度設置）
- ③優秀な人材を確保するため、年俸制が適用される招へい型任期付職員、若手育成型任期付職員を公募により採用（15人（うち若手育成型任期付職員9人））
- ④医師、医長の採用者については、各人材の流動性を促進して、医療の向上に寄与する事を目的として、5年を超えない任期とした（平成27年度採用11人）
- ⑤ミッション達成に向け担当部門と責任を明確にした、複数副院長を国府台病院でも実施（センター病院4人、国府台病院2人）
- ⑥理事会による重要事項の審議・決定、運営会議による効率的・効果的な業務運営、監査室による内部監査、監事による業務監査や各種委員会等の参加など適切なガバナンス体制による法人運営を実施
- ⑦平成27年4月に業務方法書へ内部統制システムについて規定し、同年10月に内部統制委員会を設置

○効率化による収支改善 (P84)

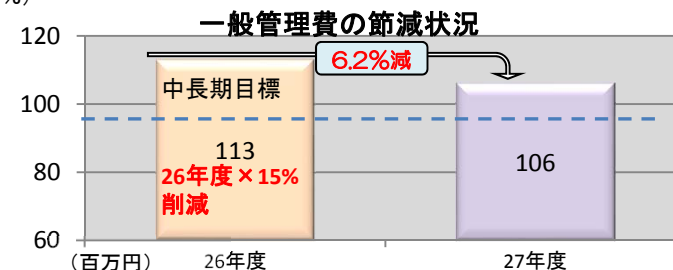
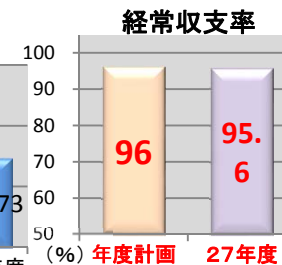
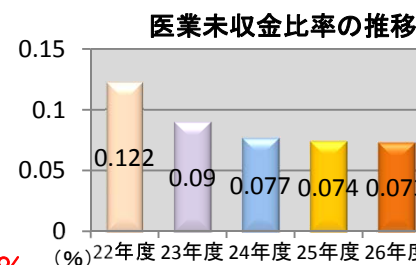
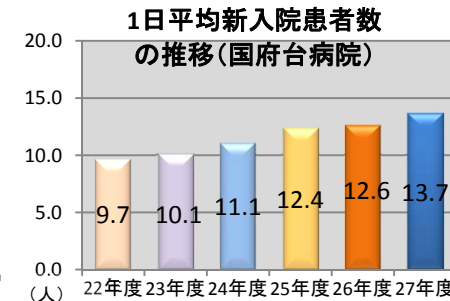
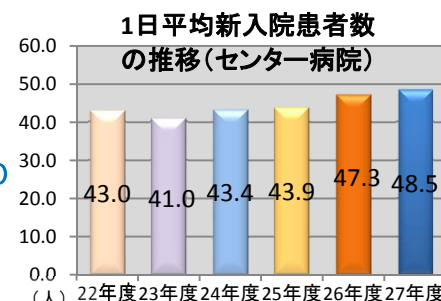
- ①各部門の業務の特性を踏まえた職員の適正配置、外部資金受入や診療報酬基準の新規取得などの収益増、共同入札の実施や棚卸しの見直しによる材料費など削減及び業務内容の見直しによる委託費などのコスト削減に努め収支改善に向けた取組を実施
- ②平成27年度の医業収益は316.5億円(平成26年度293.5億円から23.0億円増収)
- ③主な取組み内容

【収益関係】

- ・地域連携強化などにより入院・外来患者確保（新入院患者数の増）
- ・病棟薬剤業務実施体制加算（センター病院(平成27.6)、国府台病院(平成27.7)）
- ・特定集中治療室管理料3→1（センター病院（平成28.1））など

【費用関係】

- ・NC及び国立病院機構との共同入札の実施（医薬品）
- ・医療材料の購入に当たっては、一定率を従来の取引価格より減額する契約内容に見直すことでコスト削減
- ・消耗品の一部を在京NCと共同入札し、さらに拡大を検討
- ・随意契約事由を明文化し、平成27年7月に調達等合理化計画を策定
- ・SPDによる適正な在庫管理
- ・後発医薬品の使用比率（数量ベース）はセンター病院82.7%、国府台病院69.6%と年度計画を達成（計画：67%以上）
- ・業務内容の見直しによる委託費等のコスト削減
- ・未収金回収マニュアルの見直し及び督促体制強化
- ・一般管理費の節減：平成26年度に比較し7百万円（6.2%）削減（計画：平成26年度に比し、中長期目標最終年度において15%削減）
- ・契約監視委員会における点検・見直しに基づき、一社応札となった案件のうち応札までの準備期間が短いと思われるものについては、早期に仕様書作成に着手し、また、落札率が100%になった契約については他社への呼びかけや公募型企画競争契約を導入するなど、可能な限り競争性を確保



○電子化の推進による業務の効率化 (P90)

- ①効率化や安全対策等推進のためoffice365を導入し、業務効率化推進
- ②情報流出事例に対し傾向と対策の周知徹底を図るため、全職員を対象とした情報セキュリティ研修会を実施
- ③電子カルテシステムについては、センター病院においては平成22年度に導入し、DPCシステムと連携したコーディング管理等を実施し、平成28年度の更新に向けた仕様等を検討。なお、国府台病院も平成26年3月から電子カルテを運用中

○財務会計システム導入による月次決算の実施 (P91)

- ・財務会計システムによる適正な会計処理の実施や、電子カルテデータ、物流データと連携した経営分析システムにより各種経営管理指標を作成し、経営分析ワーキングなど各種会議の資料に活用することで経営改善への取組を実施

◆評価項目3-1：財務内容の改善に関する事項

【自己評価：B】

○自己収入の増加に関する事項 (P93)

【寄附金】寄附金受入増加に向け寄附手続き等をホームページに公開

平成27年度（個人から）27百万円（対前年度+19百万円）

【受託研究】出来高払い制の導入など、委託しやすい環境を整備
平成27年度165百万円（対前年度+37百万円）

【競争的研究費】競争的研究費の獲得に向けた積極的な応募等
平成27年度1,867百万円（対前年度+232百万円）

【受託実習】積極的な受託実習の受入を推進
平成27年度56百万円（対前年度+4百万円）

- ・資金について、平成27年9月から毎月の資金残高を勘案し短期間でも利息の高い預金で運用

○資産及び負債の管理に関する事項 (P95)

- ・平成27年度は診療機能の更なる充実強化に向けた国府台病院外来管理治療棟整備のため、19億円の借入れを行う一方、約定通り償還を行い、平成27年度末の長期借入金残額207億円（対前年度+8億円）
- ・第1期中期目標期間に発生した繰越欠損金を解消するため、発生要因を分析し、繰越欠損金解消計画を策定
(計画：中長期目標期間中に繰越欠損金を平成26年度比で3.5%削減)

◆評価項目4-1：その他業務運営に関する重要事項

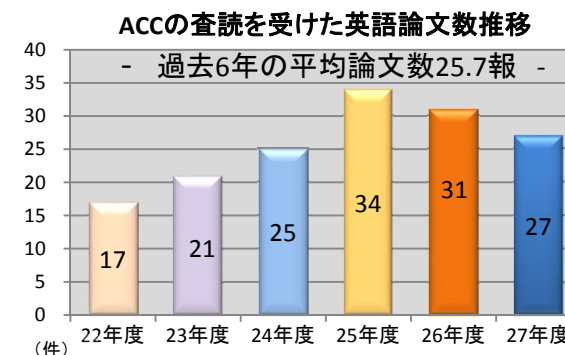
【自己評価：B】

○法令遵守等内部統制の適切な構築 (P98)

- ①内部監査や監事による業務監査及び会計監査、会計監査人による外部監査により内部統制体制の有効性について評価
- ②平成27年度に、業務方法書へ内部統制システムについて規定し、内部統制委員会を設置し、平成27年度中に2回開催
- ③平成26年度の内部監査結果を踏まえた重点監査項目に基づき業務運営の適正性・効率性について監査を実施
- ④監事による理事会、運営会議などの法人運営の重要な会議への出席や内部統制体制のモニタリングの一環とした監査、関係部門担当役職員からのヒアリングなどによる業務監査を実施
- ⑤会計監査人との定期的な情報交換や監査法人監査の立ち会いなどの会計監査を実施
- ⑥全地区において会計処理の適正性や準拠性などの監査を実施
- ⑦外部有識者を含む「契約審査委員会」を毎月開催するとともに監事及び外部有識者で構成する「契約監視委員会」を開催（2回）

〇エイズ裁判の和解に基づく対応に関する事項 (P105)

- ①日本一のHIV・エイズ患者の診療実績
入院患者数 延べ5,763人 外来患者数 延べ11,327人
- ②診療チェックリストを作成しホームページ公開
- ③エイズ患者に対する治療成功率は、毎月90%以上を達成し、年度平均で93.1%
- ④エイズ患者の年度平均の紹介率は81.8%、逆紹介率は36.4%
- ⑤被害患者の外来受診は血友病包括外来で実施（包括外来使用率92%）
- ⑥薬害HIV感染者に関する治療法の評価会議をはばたき福祉事業団と合同で実施
- ⑦査読を受けた英文論文数は平成27年度は27件で、過去6年は平均25.7報



〇施設・設備整備に関する事項 (P107)

【戸山地区】

- ・既存外来棟改修・耐震補強など「第2外来棟等改修整備工事」を施工中（平成28年12月完成予定）

【国府台地区】

- ・外来管理治療棟整備工事に伴う外構工事を実施し、平成27年6月末完成

〇人事システムの最適化 (P107)

- ①高度かつ専門的な医療技術の研究開発を推進するため、クロスアポイントメント制度を初めて適用し、平成28年4月から運用
- ②業績評価制度に基づき、職員の実績等を評価し給与に反映させることで、業務遂行意欲を向上
- ③優秀な人材の確保や組織の活性化を図るため、国や国立病院機構等との人事交流を実施
- ④女性が働きやすい環境の整備
育児休業取得件数 平成22年度39件→平成27年度49件
時短勤務取得件数 平成22年度6件→平成27年度15件

〇人事に関する方針 (P109)

- ①救急科医師や看護師、薬剤師などへの二交替制の導入など、勤務の多様性を取り入れワークライフバランスに考慮した職員の確保及び復職支援
- ②医師、看護師等の医療従事者の勤務実態に応じた諸手当の支給
- ③幹部職員など専門的な技術を有する者の採用は全て公募を実施

〇その他の事項 (P111)

- ①理事長と職員の意見交換等のためのタウンホールミーティングの開催
（平成27年10月 センター病院医師及びフェロー、11月 国際医療協力局、平成28年1月 国府台病院、3月 センター病院看護部門を対象）
- ②センターのミッション達成に向けて理事長特任補佐会議を開催
- ③病院敷地内は全面禁煙としているが、遵守を徹底するため、禁煙ポスターを院内に掲示し、禁煙パトロールを毎日、平成27年12月から実施



6. 平成27年度の財務状況等

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	26年度	27年度	対前年	負債の部	26年度	27年度	対前年
資産	952.7	917.4	▲35.3	負債	309.7	299.8	▲9.8
流動資産	123.1	114.1	▲9.0	流動負債	93.7	76.8	▲16.9
固定資産	829.6	803.4	▲26.3	固定負債	215.9	223.0	7.1
				純資産の部	26年度	27年度	対前年
				純資産	643.1	617.6	▲25.5
資産合計	952.7	917.4	▲35.3	負債・純資産合計	952.7	917.4	▲35.3

運営費交付金収益の内訳

(運営費交付金収益53.0億円は経常収益の13.1%)

(単位：億円)

区 分	27年度	26年度	27'-26'
◆研究・臨床研究	28.5	30.3	▲1.9
◆診療	1.2	1.6	▲0.4
◆教育研修、情報発信	7.4	19.0	▲11.6
◆国際協力	5.5	5.9	▲0.4
◆国立看護大学校	5.5	5.5	0
◆その他（退職手当含む）	5.0	4.2	0.8
◇合 計	53.0	66.5	▲13.5

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

【損益計算書】

(単位：億円)

科目	26年度	27年度	対前年	科目	26年度	27年度	対前年
経常費用	396.3	424.0	27.8	経常収益	383.2	405.3	22.1
給与費	189.8	195.4	5.6	業務収益	307.3	338.1	30.7
材料費	94.5	108.0	13.6	運営費交付金収益	66.5	53.0	▲13.5
減価償却費	47.4	46.3	▲1.1	その他収益	9.4	14.2	4.9
支払利息	2.6	2.6	0				
その他経費	62.0	71.7	9.7				
臨時損失	1.3	0.4	▲0.9	臨時利益	0	0.1	0.1
				当期総損失	14.4	19.0	4.7
経常収支率	96.7%	95.6%	▲1.1%	総収支率	96.4%	95.5%	▲0.9%

(参考)

財政融資資金借入金残高 207.1億円 (対前年度+8.0億円)

【運営費交付金の状況】

(単位：億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	75.1	71.3	69.1	63.2	57.3
対前年度	▲9.4	▲3.8	▲2.2	▲6.0	▲5.8

7. 平成27年度の経営改善(対26年度増減の主なもの)

【収益関係】

平成26年度経常利益
▲13.1

(単位:億円)

○医業収益(入院収益4.3億円、外来収益17.6億円など)の増

+23.0

○その他の収益の増(研究収益7.6億円、研修収益、教育収益など)

+12.6

○運営費交付金の増減(運営費交付金収益▲13.5億円)

▲13.5

【費用関係】

○診療体制強化などに伴う給与費の増

▲5.6

○患者数の増や高額医薬品購入増などによる材料費の増

▲13.6

○AMED研究費による外部分担研究者への支出等
による委託費の増

▲7.4

○その他費用の増(租税公課等)

▲1.2

平成27年度
臨時損益

▲0.3億円

平成27年度経常損失 ▲18.7億円

平成27年度当期純損失 ▲19.0億円

◎医業収益の主な増理由等

- ・患者数の増加(1日平均患者数の前年度差)
(センター病院:入院▲14.0人、外来+38.3人)
(国府台病院:入院+15.1人、外来+31.6人)
- ・患者1人当たり単価の増
(センター病院:入院+1,744円、外来+2,052円)
(国府台病院:入院+2,271円、外来+3,376円)

【施設基準の取得等】

- ・病棟薬剤業務実施体制加算
(センター病院(H27.6)、国府台病院(H27.7))
- ・特定集中治療室管理料3→1
(センター病院(H28.1))など

8. 平成27年度事務・事業の実績

【主な実績】

() は、平成26年度実績

	単位	センター病院	国府台病院		単位	研究開発
1日平均入院患者数	人	660.7(674.7)	317.5(302.4)	外部研究費受入数	件	205(191)
うち一般病床	人	598.6(612.1)	187.6(172.9)	外部研究費受入額	千円	1,867,229(1,634,856)
うち結核病床	人	35.1(33.9)	—	受託研究受入数	件	22(29)
うち精神病床	人	27.1(28.8)	129.9(129.5)	受託研究受入額	千円	164,689(127,848)
1日平均外来患者数	人	1,812.5(1,774.2)	842.9(811.3)		単位	国際協力
1日平均新入院患者数	人	48.5(47.3)	13.7(12.6)	研修受入数（日本人）	人	264(244)
平均在院日数	日	13.6(14.3)	17.4(19.9)	研修受入数（外国人）	人	433(330)
うち一般病床	日	12.7(13.4)	16.1(16.6)	海外派遣数	人	256(111)
うち結核病床	日	68.1(60.6)	—		単位	看護大学校 （看護学部）
うち精神病床	日	25.8(29.7)	79.7(83.6)	受験者数	人	588(583)
時間外救急患者数	人	20,885(20,879)	3,891(3,242)	入学者数	人	100(101)
救急車による受入数	人	11,049(11,300)	1,402(1,039)	卒業者数	人	101(91)
臨床研修医受入数	人	83(94)	21(21)	NCへの就職率＊	%	94.1(92.3)
治験実施症例数	件	105(144)	30(96)			

＊NC：国立高度専門医療研究センター（6センター8病院）への就職率